

外国人定住支援

2025年5月23日

政策局

目 次

- 1 背景 国の方向性
- 2 本市の外国人市民の現状
- 3 本市の外国人定住支援の現状
- 4 当事者のこえ（外国人市民へのヒアリング他）
- 5 他都市事例
- 6 現状・ヒアリングから見えてくる課題
- 7 課題への対応策（打ち手）

目 次

- 1 背景 国の方向性
- 2 本市の外国人市民の現状
- 3 本市の外国人定住支援の現状
- 4 当事者のこえ（外国人市民へのヒアリング他）
- 5 他都市事例
- 6 現状・ヒアリングから見えてくる課題
- 7 課題への対応策（打ち手）

背景 外国人労働者受入れに関する国の方向性

外国人労働者の受入れに関する政府方針

(出典:出入国在留管理庁「外国人材の受入れ及び共生社会実現に向けた取組」)

積極的に受入れ

専門的・技術的分野の外国人

- 我が国の経済社会の活性化や一層の国際化を図る観点から、専門的・技術的分野の外国人労働者の受入れをより積極的に推進
(第9次雇用対策基本計画(平成11年8月13日閣議決定))
- 我が国の経済社会の活性化に資する専門的・技術的分野の外国人については、積極的に受け入れていく必要があり、引き続き、在留資格の決定に係る運用の明確化や手続負担の軽減により、円滑な受入れを図っていく。
(出入国在留管理基本計画(平成31年4月法務省))

様々な検討を要する

上記以外の分野の外国人

- 我が国の経済社会と国民生活に多大な影響を及ぼすこと等から、国民のコンセンサスを踏まえつつ、十分慎重に対応
(第9次雇用対策基本計画(平成11年8月13日閣議決定))
- 専門的・技術的分野とは評価されない分野の外国人の受入れについては、ニーズの把握や受入れが与える経済的効果の検証、教育、社会保障等の社会的コスト、労働条件など雇用全体に及ぼす影響、日本人労働者の確保のための努力の状況、受入れによる産業構造への影響、受け入れる場合の適切な仕組み、受入れに伴う環境整備、治安など、幅広い観点からの検討が必須であり、この検討は国民的コンセンサスを踏まえつつ行われなければならない。
(出入国在留管理基本計画(平成31年4月法務省))

深刻化する人手不足への対応
在留資格「特定技能1号・2号」の創設
・2号は家族帯同が可能に

(平成31年4月入管法改正)

技能実習(国際貢献)から育成就労(人手不足分野の人材育成・確保)へ制度見直し
(2027年施行予定)
・特定技能への移行がスムーズになる

特定技能の対象分野の拡大、受入枠上限拡大
12分野→16分野(自動車運送業や鉄道等)
これまでの2倍超の82万人(R6~5年間)
(R6.3.29閣議決定)

留学生30万人計画→40万人計画
(2033年までに)
(R5.4.27教育未来創造会議)

就労する外国人の増加

家族滞在者の増加

滞在の長期化

目 次

- 1 背景 国の方向性
- 2 本市の外国人市民の現状
- 3 本市の外国人定住支援の現状
- 4 当事者のこえ（外国人市民へのヒアリング他）
- 5 他都市事例
- 6 現状・ヒアリングから見えてくる課題
- 7 課題への対応策（打ち手）

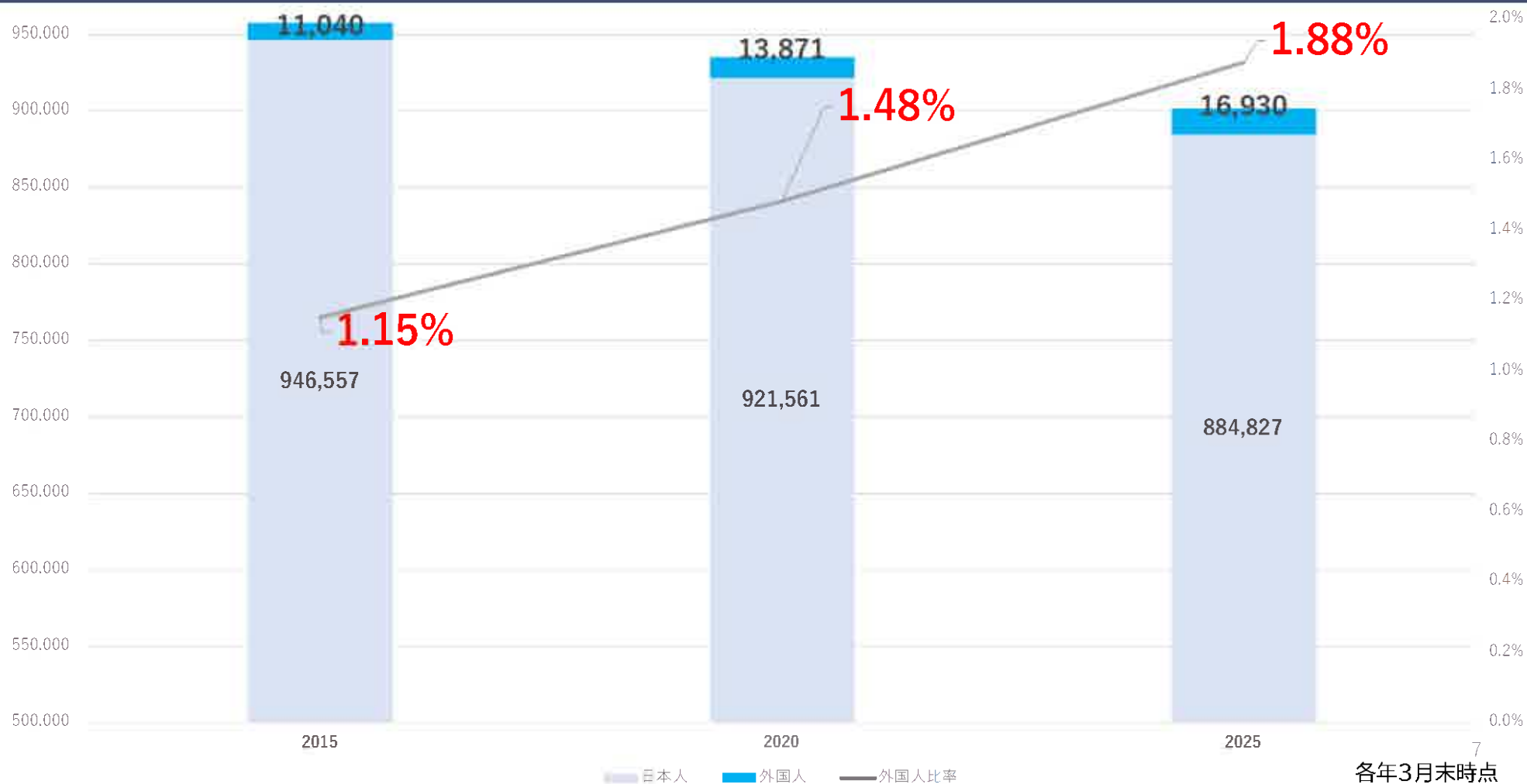
北九州市の外国人市民数の推移

右肩上がりで増加しており、コロナ禍以降は毎年過去最高を更新



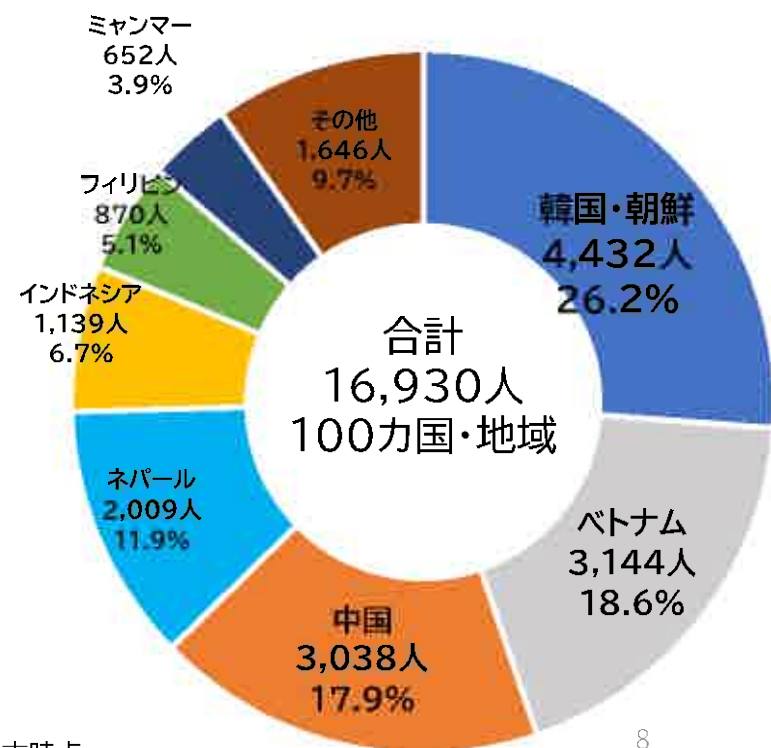
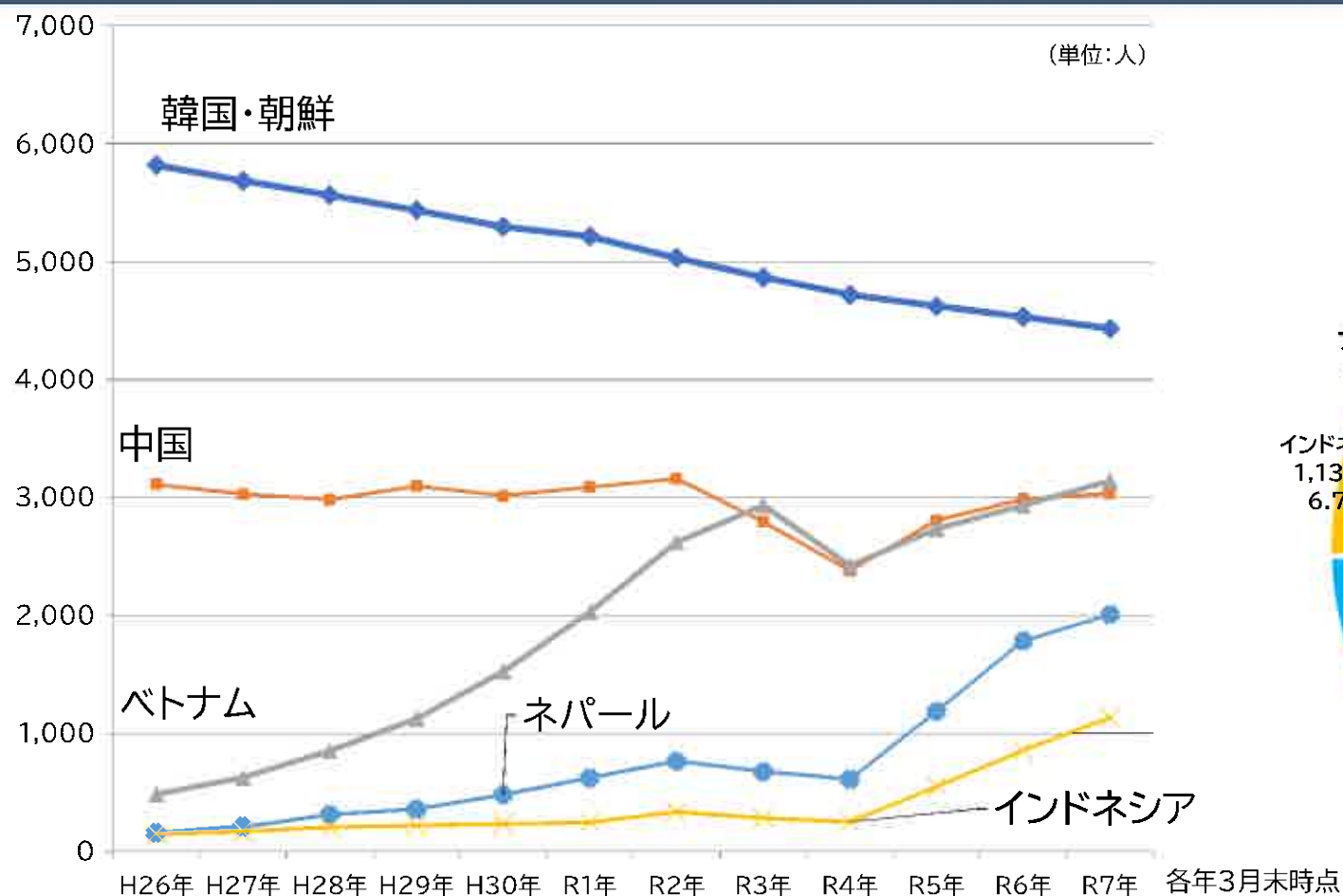
北九州市の外国人市民比率の推移

日本人人口は減少する一方で外国人人口と外国人比率は増加



国籍別(上位5か国) 推移

韓国・朝鮮籍は特別永住者が多数を占め、高齢化により年々減少。一方、ベトナム・ネパール・インドネシアなど、非漢字圏の外国人が増え、国籍の多様化が進んでいる。

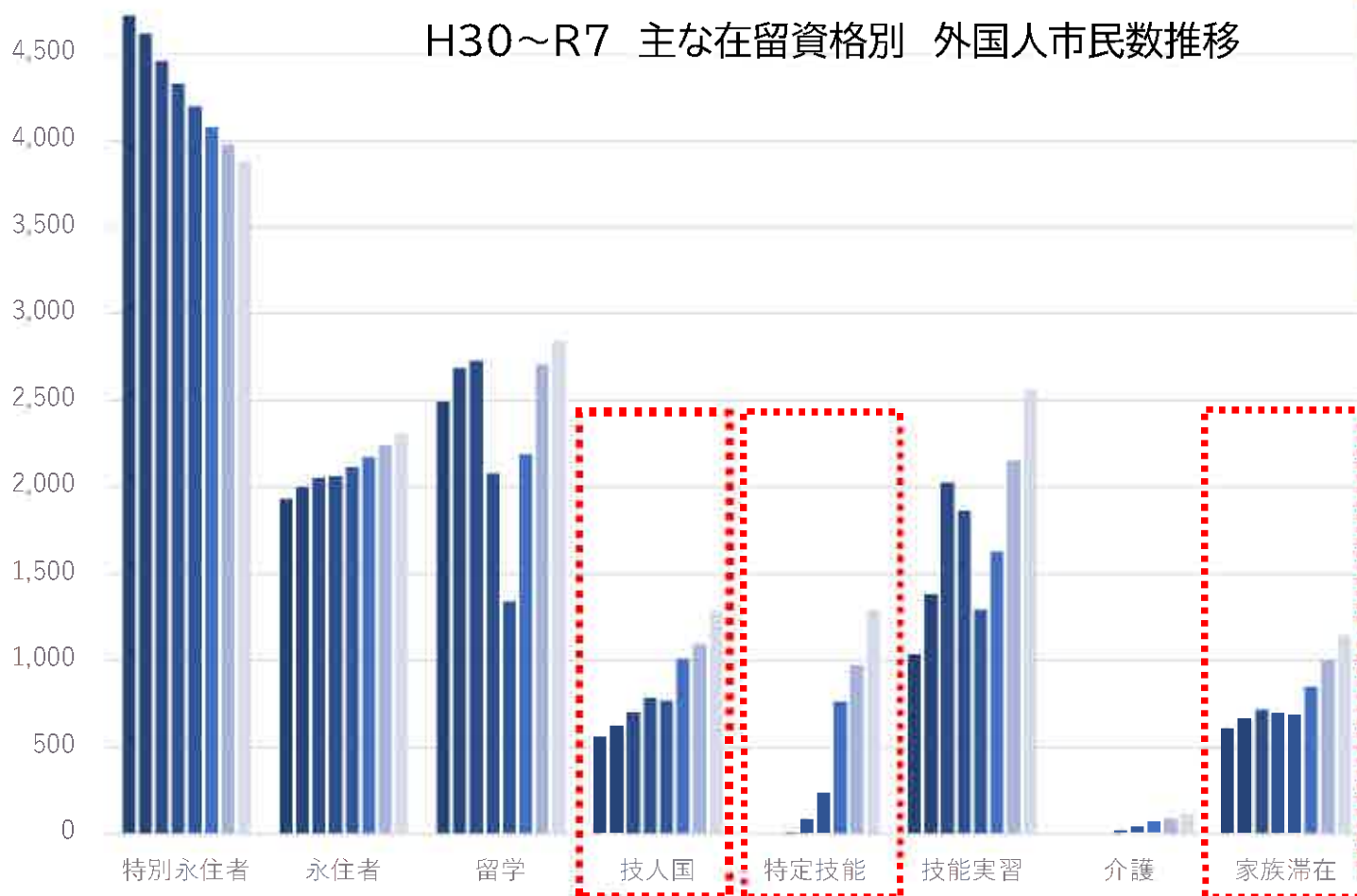


主な在留資格 推移

就労可能な在留資格者が増加。それに伴い、家族滞在(就労者の被扶養者)も増加。

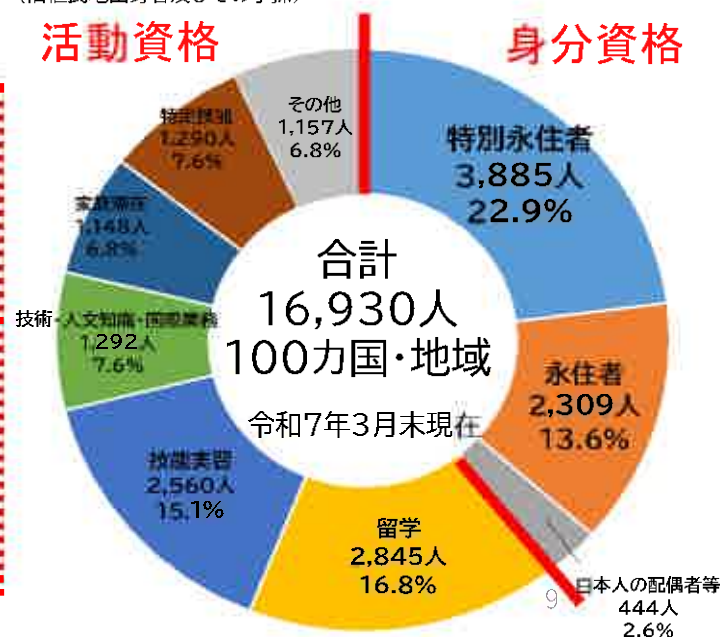
5,000 (単位:人)

H30～R7 主な在留資格別 外国人市民数推移



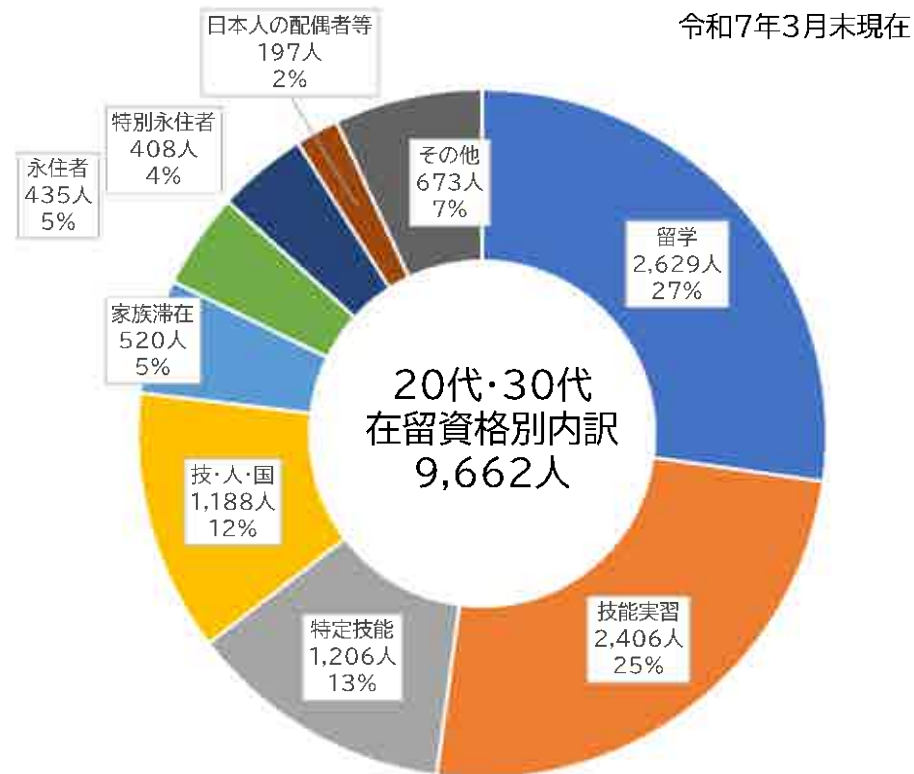
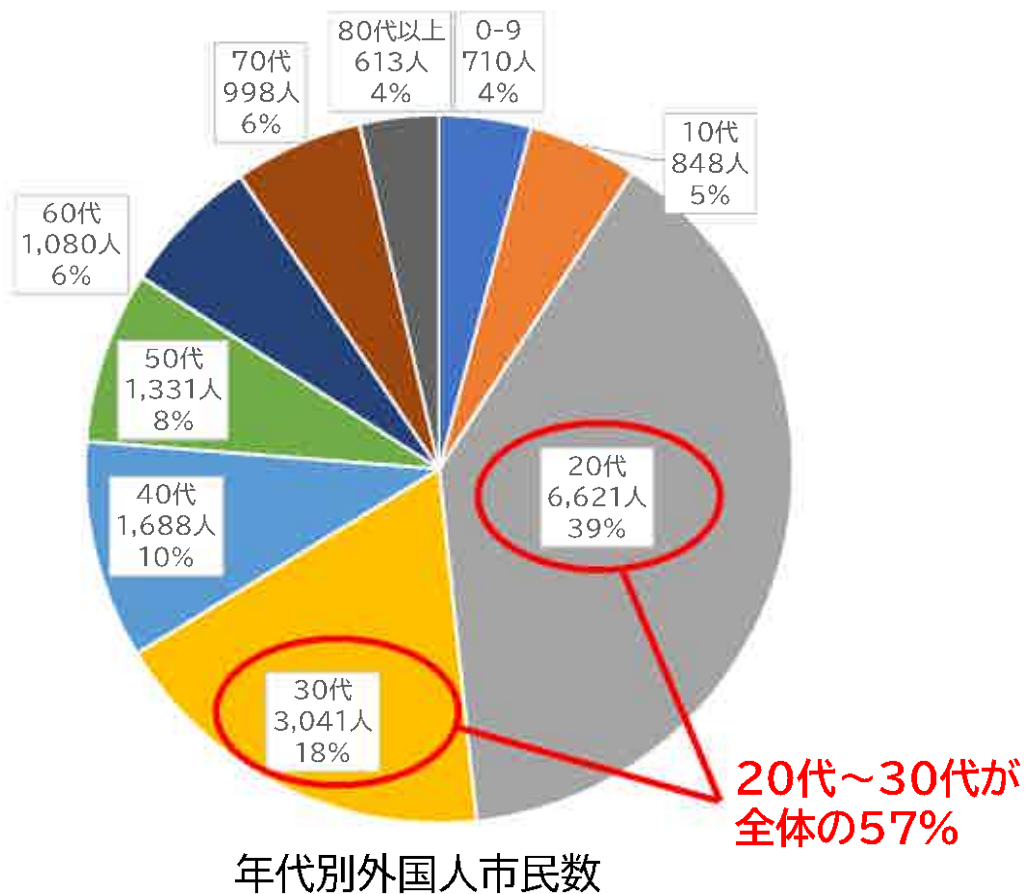
※横軸: H30～R7年度

在留資格	該当例
永住者	永住許可を受けた者
留学	大学、専門学校、日本語学校等の学生
技術・人文知識・国際業務(技人国)	機械工学等の技術者等、通訳、デザイナー、語学講師等
特定技能	特定産業分野の各業務従事者
技能実習	技能実習生
介護	介護福祉士
家族滞在	就労資格等で在留する外国人の配偶者、子 特別永住者…入管特例法に定められた在留資格を持つ者。 (旧植民地出身者及びその子孫)



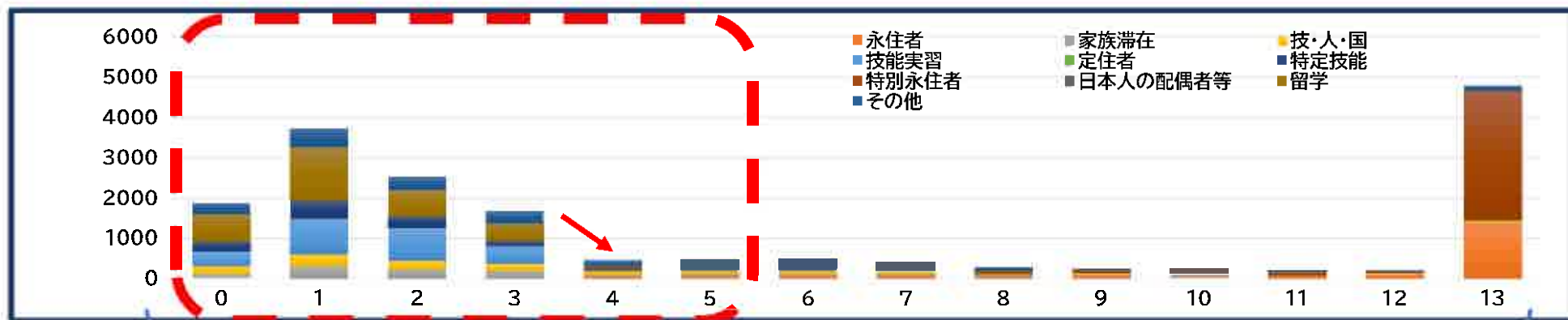
年齢別構成

20歳から39歳が全体の57%を占める。
 留学、技能実習、特定技能、技・人・国など、多様な在留資格が混在している。

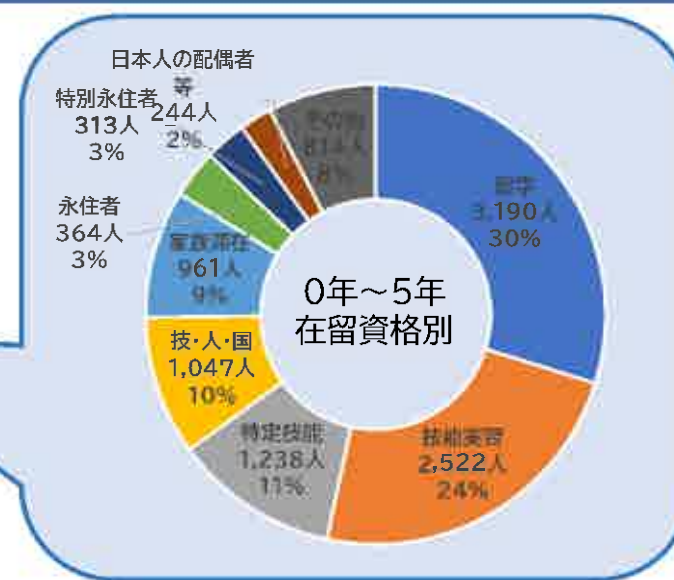
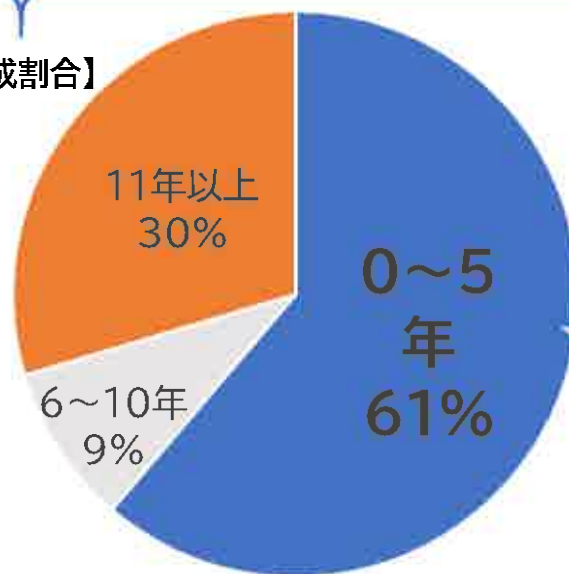


北九州市での居住年数

居住年数5年以下の外国人が6割を占め、3→4年目で大きく減少している。



【居住年数の構成割合】



令和7年4月末日の
住民基本台帳情報から算出
(※)2012年7月9日より、
外国人住民が住民基本台帳
適用となったため、それ以前
から居住する外国人もこの
時点でのカウントとなる

政令市比較（人口比率・在留資格）

北九州市における総人口に占める外国人比率は1.84%で政令市中第16位

7.00% ■政令指定都市における外国人比率について



■政令指定都市在留資格内訳（上位5位）

2024年6月末時点の在留外国人統計から作成

都市名	1位	2位	3位	4位	5位
札幌市	永住者	留学	技能実習	技・人・国	特別永住者
仙台市	留学	永住者	技能実習	家族滞在	技・人・国
新潟市	永住者	留学	技能実習	特別永住者	技・人・国
さいたま市	永住者	技・人・国	家族滞在	留学	技能実習
千葉市	永住者	技・人・国	家族滞在	留学	技能実習
川崎市	永住者	技・人・国	家族滞在	特別永住者	留学
横浜市	永住者	技・人・国	家族滞在	留学	特別永住者
相模原市	永住者	技・人・国	技能実習	留学	家族滞在
静岡市	永住者	技能実習	留学	技・人・国	特別永住者
浜松市	永住者	定住者	技能実習	技・人・国	日本人の配偶者等
名古屋市	永住者	特別永住者	留学	家族滞在	技・人・国
京都市	留学	特別永住者	永住者	技・人・国	家族滞在
大阪市	特別永住者	永住者	留学	技・人・国	家族滞在
堺市	永住者	特別永住者	技能実習	技・人・国	留学
神戸市	特別永住者	永住者	留学	家族滞在	技・人・国
岡山市	留学	永住者	技能実習	特別永住者	技・人・国
広島市	永住者	特別永住者	技能実習	留学	特定技能
北九州市	特別永住者	留学	永住者	技能実習	技・人・国
福岡市	留学	永住者	技・人・国	家族滞在	特別永住者
熊本市	永住者	技能実習	留学	技・人・国	特定技能

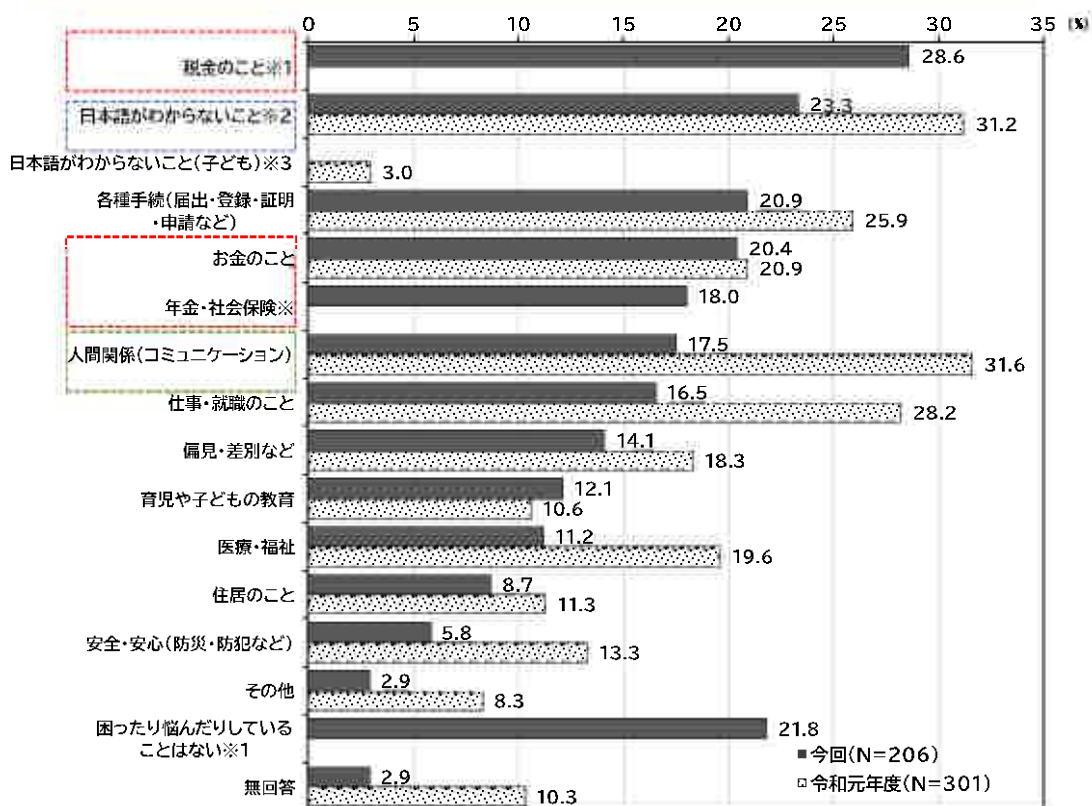
順位	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位	11位	12位	13位	14位	15位	16位	17位	18位	19位	20位
外国人全体	大阪市	名古屋市	京都市	浜松市	神戸市	千葉市	川崎市	横浜市	福岡市	相模原市	さいたま市	堺市	岡山市	静岡市	広島市	北九州市	仙台市	熊本市	札幌市	新潟市
	6.55%	4.22%	4.11%	3.93%	3.88%	3.88%	3.59%	3.31%	2.93%	2.79%	2.50%	2.37%	2.28%	2.03%	1.91%	1.84%	1.53%	1.36%	1.00%	0.89%
特永除く	大阪市	浜松市	名古屋市	千葉市	川崎市	横浜市	京都市	神戸市	福岡市	相模原市	さいたま市	岡山市	堺市	静岡市	広島市	仙台市	北九州市	熊本市	札幌市	新潟市
	4.98%	3.84%	3.75%	3.73%	3.31%	3.12%	3.07%	3.01%	2.74%	2.67%	2.36%	2.03%	2.02%	1.89%	1.58%	1.42%	1.40%	1.33%	0.92%	0.83%

外国人市民の現状(困りごと・情報入手先)

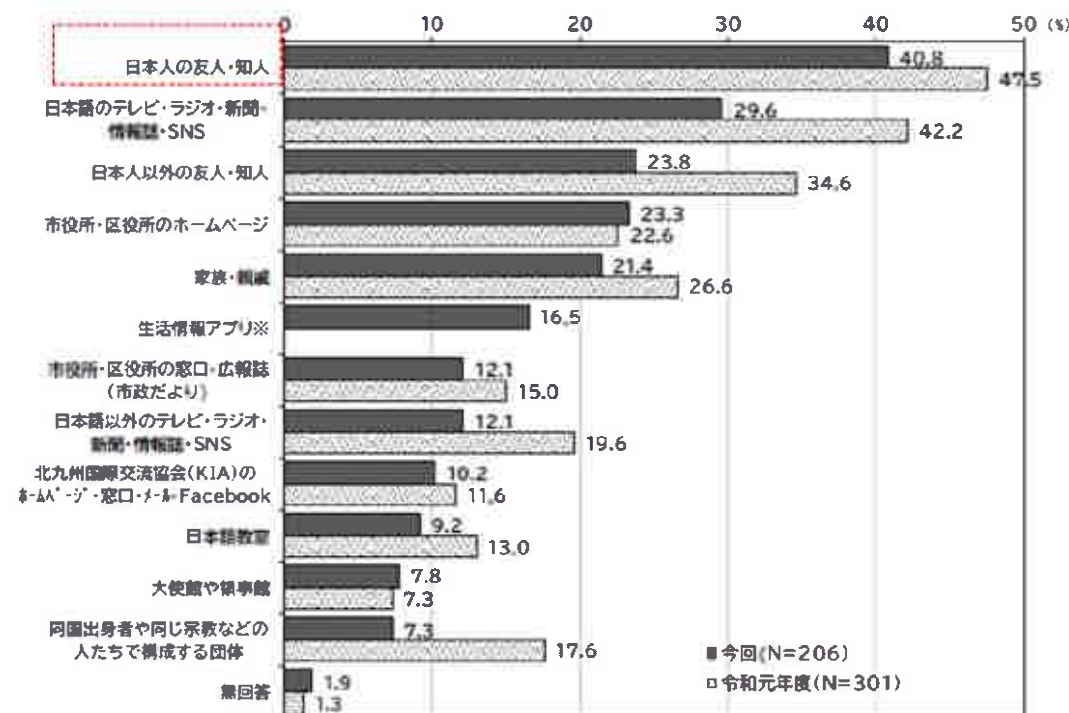
困りごととは税金、お金、年金・社会保険など経済的な課題が上位にあり、日本語・人間関係など多岐にわたる。必要な情報の入手先は、日本人の友人・知人が最も多い。

令和5年度 外国人市民への「多文化共生現状調査」結果

日本の生活で、あなたが困ったり悩んだりしていることは、どのようなことですか。
あてはまるものすべてに○をつけてください。



あなたは、生活に必要な情報をどこから得ていますか。
あてはまるものすべてに○をつけてください。



目 次

- 1 背景 国の方向性
- 2 本市の外国人市民の現状
- 3 本市の外国人定住支援の現状
- 4 当事者のこえ（外国人市民へのヒアリング他）
- 5 他都市事例
- 6 現状・ヒアリングから見えてくる課題
- 7 課題への対応策（打ち手）

外国人の受入れ環境整備に関連する市予算

令和7年度予算総額 70,495千円 (67,095千円※)

(単位:千円)

事務事業	R7予算	内容
(公財)北九州国際交流協会補助金	37,047	北九州国際交流協会運営補助金
北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンター運営事業	28,748 (25,348※)	外国人市民の相談対応や情報提供を行う一元窓口の運営補助金
新・外国人材の受入れ環境整備事業	4,700	・多言語情報誌の発行・改訂 ・災害時多言語コールセンターの運営 ・外国人市民への防災意識啓発 ・「やさしい日本語」普及啓発事業 ・留学生支援 ・行政通訳派遣

など



多言語情報誌の発行・改訂



「やさしい日本語」の普及促進



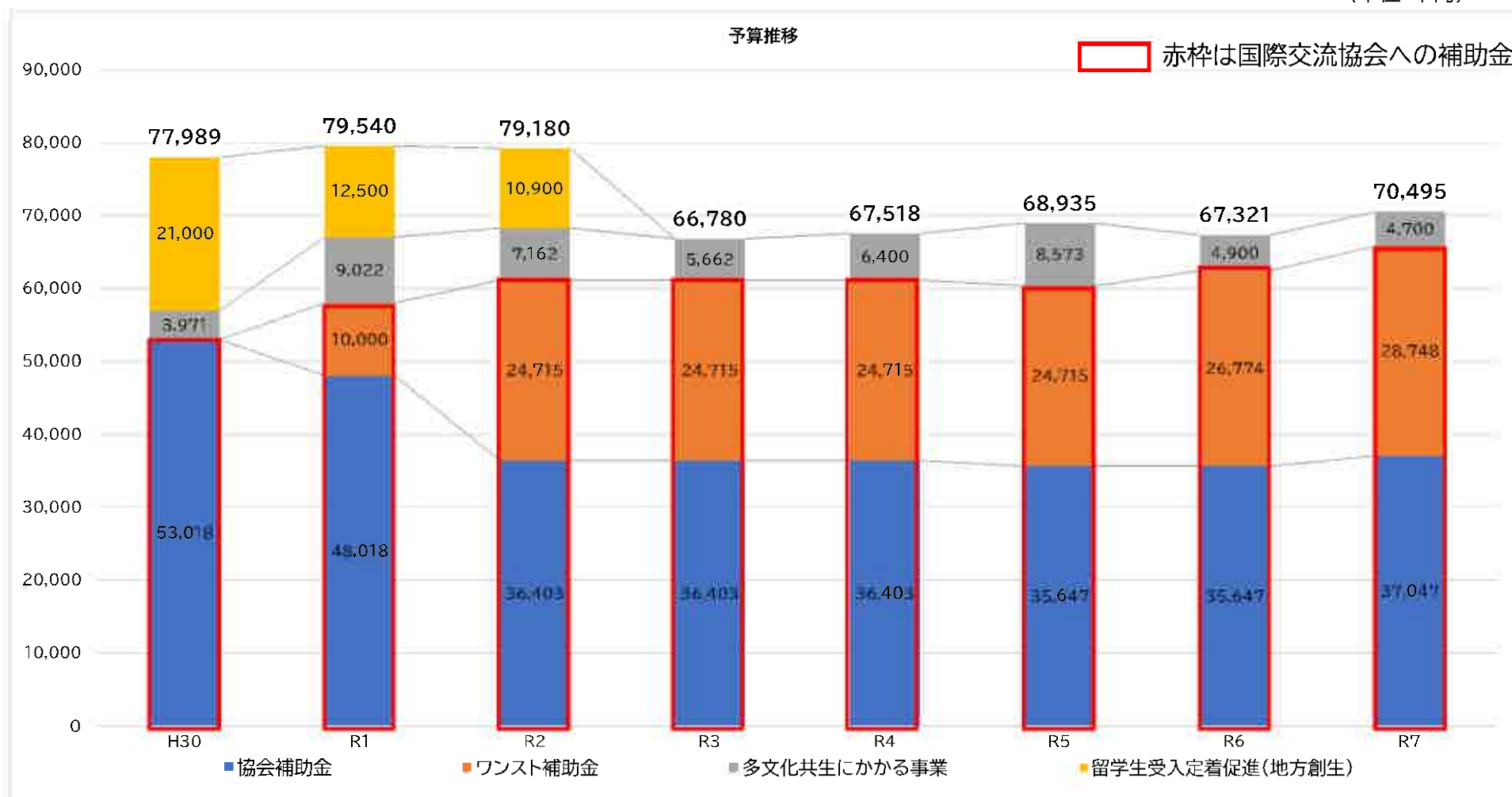
災害時多言語コールセンター運営

15

※カッコ内の数字は、国の交付金減額を反映した額

外国人の受入れ環境整備関連予算 推移

(単位:千円)



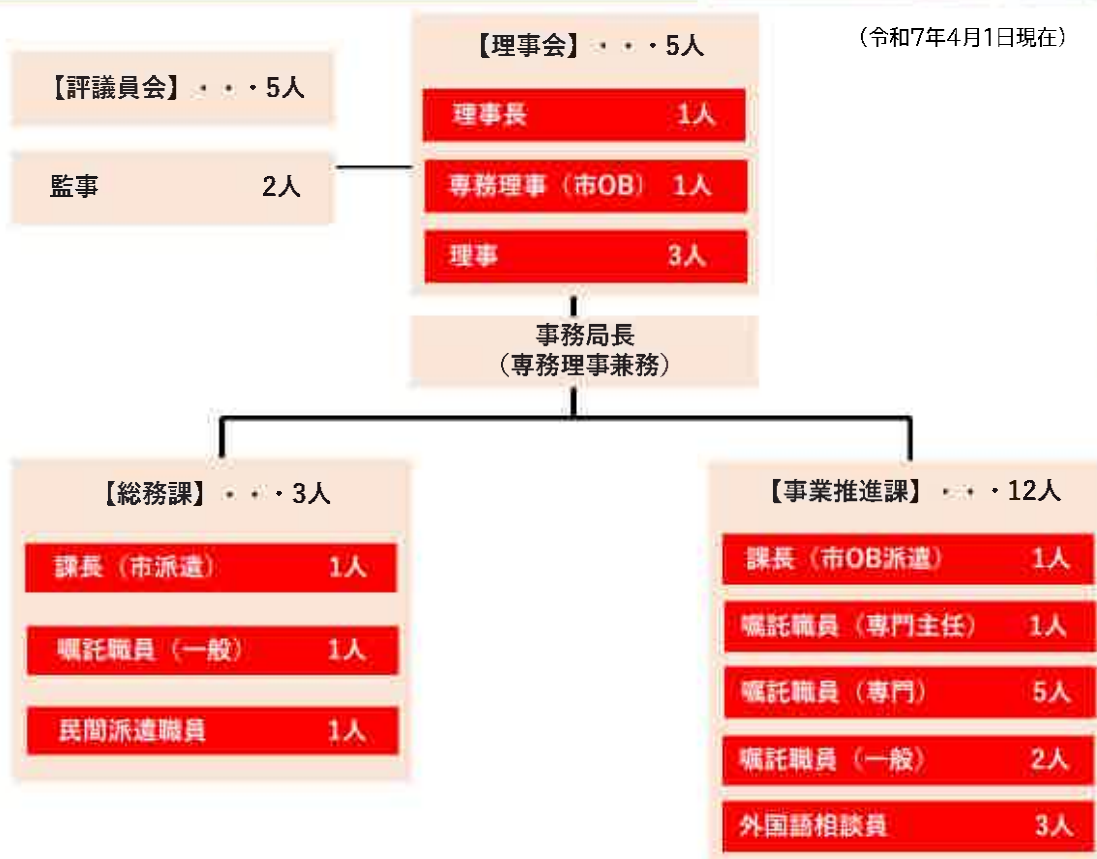
(公財)北九州国際交流協会の体制・実施事業

【概要(令和7年4月1日現在)】

- 1 所在地 北九州市八幡西区黒崎三丁目15番3号コムシティ3階
- 2 設立年月日 平成2年7月25日
- 3 代表者 理事長 福原 公子
- 4 基本財産 300,000千円(市の出捐100%)
- 5 予算規模 令和7年度予算 86,440千円(R7.3.26時点)



(令和7年4月1日現在)



外国人相談

多文化共生ワンストップインフォメーションセンター運営(事業費:約28,000千円)

- ・23言語対応
- ・設置場所:八幡西区コムシティと小倉北区役所(2か所)
- ・R6相談件数:1,254件

嘱託職員(専門主任)1人

嘱託職員(専門)3人

外国語相談員3人(英・中・ベトナム)



日本語教育

直営日本語教室の運営・地域日本語教室との連携(事業費:約18,000千円)

- ・協会主催のオンライン教室(3クラス)・児童生徒向け日本語教室(対面)の運営
- ・ボランティアが運営する地域日本語教室(市内16か所)との連携
- ・やさしい日本語研修の講師派遣

嘱託職員(専門)2人



受託事業

- ・行政通訳(区役所、学校など)
- ・国際理解事業
- ・外国人の防災支援など

その他の事業

- ・人材バンク・協会ボランティア登録推進
- ・外国人人材発掘・情報収集
- ・留学生への支援(生活オリエンテーション実施、奨学金支給など)
- ・多文化共生の地域づくり

目 次

- 1 背景 国の方向性
- 2 本市の外国人市民の現状
- 3 本市の外国人定住支援の現状
- 4 当事者のこえ（外国人市民へのヒアリング他）
- 5 他都市事例
- 6 現状・ヒアリングから見えてくる課題
- 7 課題への対応策（打ち手）

地域日本語教室 日本語学習者へのヒアリング

●外国人市民の生の声を聞くため、ヒアリング調査を実施

期間: R7.3.26~4.16 場所: 地域日本語教室 4か所 ヒアリング対応者: ミャンマー・インドネシア・中国など7か国、19名
ヒアリング項目: 北九州の住み心地や困っていることなど

国籍・在留資格	要望・困ったこと	相談先	北九州の印象
中国・留学	働きやすい企業(ホワイト企業)の情報知りたい	日本語教室の先生や恋人	移動が不便
インドネシア・技能実習	帰国後、機会があれば同じ会社で勤めたい	会社の人	道路がきれい。桜や自然がいいと思う。
ミャンマー・技能人国	日本人と外国人の交流、ボランティアもしたい 病院や薬の情報。休みの日に病気になったら不安	会社の人、同じ国の同僚	人が親切。自然が多い。きれいな街。電車の本数が少ない
中国・留学	病気のルール(最初から大きい病院に行けない)	学校の友人	就職先が少ない 自然が豊か・静か 物価が安い
インドネシア・特定技能	ゴミ出しの細かいルール	会社、登録支援機関	電車の乗り継ぎ時間が長い
ベトナム・留学	家を借りるのが大変だった 留学生向けの就職説明会があれば参加したい	同じ国のコミュニティ	ショッピングできる場所が少ない 夜道が怖い



➡ ヒアリングでは、アンケートでは見えない多様なニーズがあることが浮き彫りとなった。

留学生受け入れ機関 へのヒアリング

●留学生の受入れについて実情を把握するため、ヒアリング調査を実施

留学生支援ネットワーク加盟団体のうち、実際に留学生を受け入れている機関の実務担当者を訪問し、留学生の生活状況、就職、困りごと、行政への要望などの項目について、対面でヒアリングを実施（期間：R6.6～7）

訪問先：北九州市留学生支援ネットワーク加盟団体のうち留学生受入機関【日本語学校3校、専門学校7校、大学9校、高専1校 計20校】

【行政への要望】

○アルバイト、市営住宅のあっせん

○外国人対応可能な医療機関の情報提供

○外国人相談窓口の広報（どこに相談すればよいかわからない）

○留学生のメンタル相談。オンラインや出張相談。

○公的書類の「やさしい日本語」での説明（保険・年金・税金など）

○学生は日本人との交流を望んでいる

○経済的支援

【就職先として本市が選ばれるために何が必要か】

○文系の就職枠の増加

○企業とのマッチング機会

○企業の日本語要件緩和

➡留学生は、入国直後の生活面の課題から、卒業間近の就職に関する問題まで、幅広い不安を抱えていることがヒアリングにより把握できた。

外国人市民の相談状況

在留資格や帯同家族の有無により直面する課題の傾向が異なる。まずは、公的な窓口よりも信頼できる身近な相手に相談する傾向がある。

- ・相談先:自身の所属先(学校・企業など)がある場合は、その所属先が多い
- ・相談内容:共通の悩み(日本の制度や日本語)や、その在留資格に応じた悩み

【在留資格ごとに分類し、日本滞在期間の比較的短い活動資格上位5位から考察】

属性(在留資格)	主な相談先		主な困りごとや要望
留学	日本語教育機関 専門学校、大学	家族・友人	就職、アルバイト、 日本人との交流機会 イベント情報
技能実習	企業(実習実施者) 監理団体	先輩	日本の制度 (税・年金など)
特定技能	企業(所属機関) 登録支援機関	母国の コミュニティ	在留資格
技術・人文知識・国際業務	勤務先の企業	地域日本語教室の先生	日本語学習
家族滞在	配偶者、親 子の通う学校		子の教育 不安定な在留資格

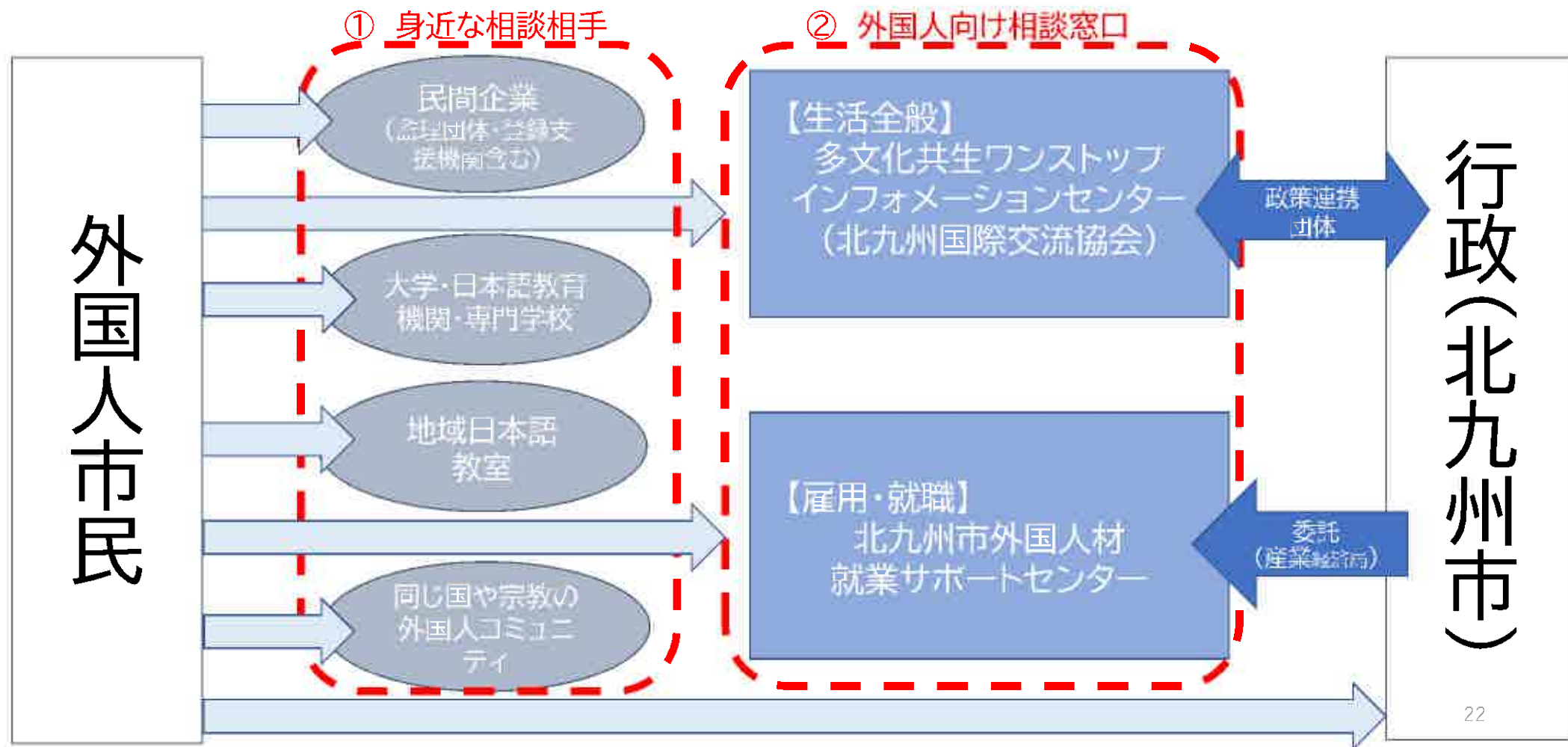
家族・友人
先輩
母国の
コミュニティ
地域日本語教室の先生
外国人相談窓口
(※)

共通の相談先

共通の困りごと

外国人市民の相談先 関係図

外国人市民は、行政や②外国人向け相談窓口に直接相談する場合もあるが、多くはまず①身近な相談相手に相談し、必要に応じて①から②へと相談がつながっていく傾向がある。



国際交流協会及び区役所へのヒアリング

●国際交流協会で、外国人市民から相談を受ける職員へのヒアリングより

Q 行政の事業でミスマッチに感じること

カテゴリー	内 容
イベント周知	地域のもちつきなど、 ちょっとしたイベント情報が届いていない 。敷居が低いこと、参加歓迎のアピールがあるといいと思う。
情報の多言語化	行政からの文書をまとめて持ってくる人がいる。説明が日本語のみのため、理解できていない。 税・年金・保険 など、支払いが遅れると本人の不利益になる。 保育園の人数待ち情報 をHPで見られるという案内があるが、そこにたどりつくことができるか。QRコードで案内できればよいと思う。

Q 行政との連携で心配なこと・困ること

内 容
在留資格制度を多くの行政職員は知らず 、間違った支援の方向性になってしまう可能性がある。
翻訳依頼 。中学校の進路・入学説明会の資料だったが、翻訳は受けていない。(KIAは通訳のみ対応)翻訳ツールを使えばかなりコミュニケーションはとれるが、先生が使い方を知らない場合がある。
近隣トラブル 。個人間の通訳対応はできないが、例えば、区のコミュニティ推進課などの依頼であれば、行政通訳として対応できる。しかし、行政が絡んでくれない場合、困る。

●R6区役所職員を対象とした「やさしい日本語研修会」受講者アンケート結果より

Q 外国人市民対応で困っていること

内 容
窓口専用の端末で翻訳アプリが使えるといい。
複雑な制度の説明。給料・年収など話したいことばの一番大切な部分のたずね方、伝え方。
英語が通じない
地域の日本人住民から、外国人住民との接し方について相談があるが、対応が難しい (騒音や服装など)。

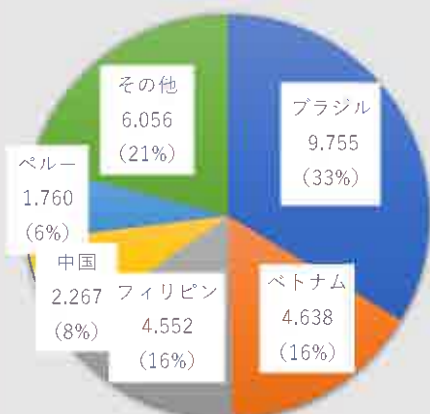
目 次

- 1 背景 国の方向性
- 2 本市の外国人市民の現状
- 3 本市の外国人定住支援の現状
- 4 当事者のこえ（外国人市民へのヒアリング他）
- 5 他都市事例
- 6 現状・ヒアリングから見えてくる課題
- 7 課題への対応策（打ち手）

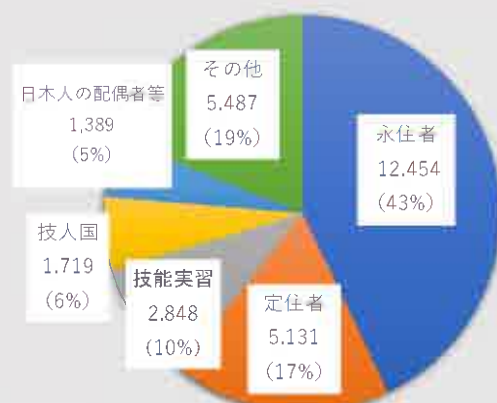
先行自治体での取り組み（静岡県 浜松市）

静岡県浜松市(R6.4.1時点)
外国人市民数 29,028人
外国人比率 約3.8%

(国籍別 上位5か国)



(在留資格 上位5つ)



【特徴】

- ・1990年の改正入管法施行を機に南米日系人を中心に急増。ブラジルなど南米系出身者が約4割を占める
- ・永住者や定住者など長期滞在が可能な身分系在留資格の割合が7割を占める
- ・近年の傾向では、インド、ネパール、ミャンマー、スリランカの増加が顕著。インドは「企業内 転勤」「家族滞在」が増加

○多文化共生事業は、(公財)浜松国際交流協会(HICE)が生活から雇用まで外国人に関連する事業を一体的に運営

○これまでの定住者向け施策に加え、近年は、多様な外国人材の受入れと定着促進に施策をシフト。

(具体的な事業の例)

- ・高度外国人材等の新規雇用を行う事業者へ、住居確保費等の補助【R6新規】
- ・“外国人材も出世する街”であることを発信するためのシンポジウムの開催【R7新規】
- ・外国人材および帯同家族への新生活サポート【R6新規・R7拡充】
- ・帯同家族向け日本語教室【R6試行・R7新規】

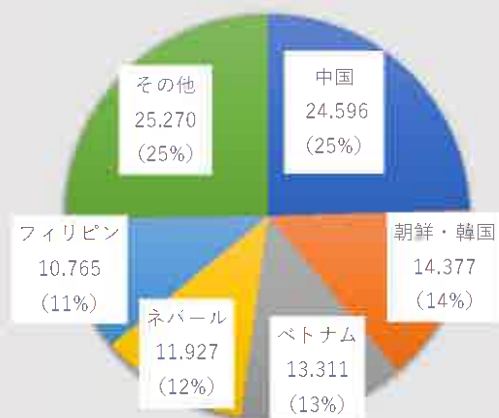


高度外国人材のサポートに加え、
帯同家族にも支援を行い、長期的に安心して暮らすことができる環境を構築

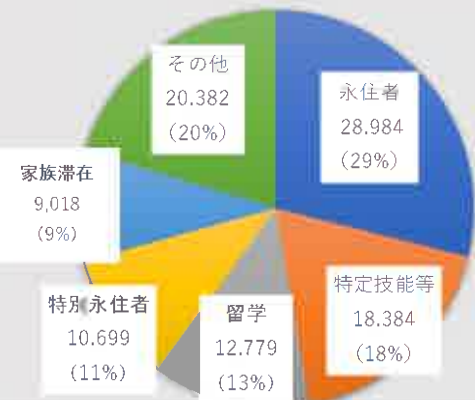
先行自治体での取り組み（愛知県 名古屋市）

愛知県名古屋市(R6.12末時点)
外国人市民数 100,246人
外国人比率 約4.3%

(国籍別 上位5か国)



(在留資格 上位5つ)



【特徴】

- ・国籍別では、大半がアジア地域出身者
- ・「永住者」「特別永住者」「定住者」「日本人の配偶者」といった長期に渡り在留すると見込まれる在留資格者が全体の半分以上
- ・近年の傾向では、ミャンマー(対前年比63%増)、インドネシア(同36%増)、スリランカ(同28%増)の増加が顕著

〇市の多文化共生事業の実施主体は、(公財)名古屋国際センター(NIC)

〇NICは独立した組織として、専門人材をプロパーとして確保し、ノウハウを蓄積
多様な関係機関と連携するためのネットワークを構築

〇NICが外国人対応の中で把握した新たな課題に対しては、
指定管理業務の中で柔軟に事業を展開し、市に対する政策提案も行う



団体職員の安定的な雇用、専門性の維持・強化が、
外国人市民への柔軟な相談対応や、サービス向上に好影響

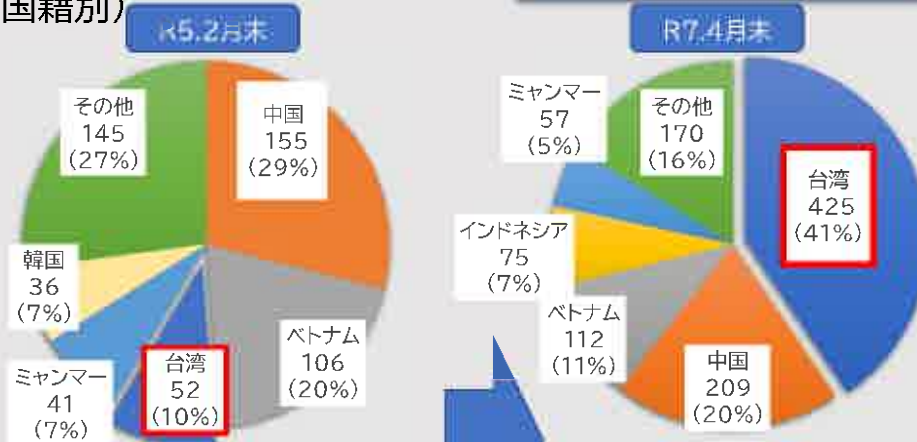


先行自治体での取り組み（熊本県 菊陽町）

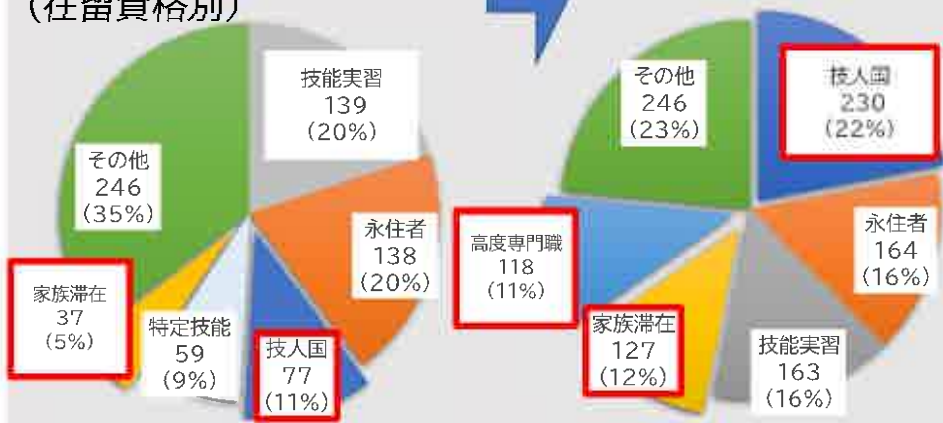
熊本県菊陽町(R7.4月末時点)
外国人町民数 1,048人
外国人比率 約2.4%



(国籍別)



(在留資格別)



【特徴】

- ・世界最大の半導体製造企業であるTSMCの第一工場が菊陽町に建設され、外国人、特に台湾人町民が急増
- ・国籍・在留資格構成が短期間に大きく変化
- ・外国人の受入れ環境整備を急ピッチで進めている

多文化共生連絡会議

関係機関が情報共有する場として「多文化共生連絡会議」を設置

外部機関	菊陽町役場
熊本県警察大津警察署	総合政策課(多文化共生連絡会議、多文化共生施策等)
菊池広域連合消防本部	町民課(外国人相談窓口)
大津菊陽水道企業団	生涯学習課(日本語教室)
日本郵便	商工振興課(外国人受入企業との連絡調整)
菊陽町区長会	

【庁内連携の例】

TSMC関係者が転入する際は、企業窓口である商工振興課とTSMCが事前調整→TSMCが転入者情報を町民課に連絡

【庁外連携の例】

多文化共生連絡会議を通じて課題を共有

(例)ゆうちょ銀行での口座開設時に必要な手続きについて、転入時に説明文書配布

関係機関及び庁内体制構築により
外国人市民の急増にも円滑に対応

目 次

- 1 背景 国の方向性
- 2 本市の外国人市民の現状
- 3 本市の外国人定住支援の現状
- 4 当事者のこえ（外国人市民へのヒアリング他）
- 5 他都市事例
- 6 現状・ヒアリングから見えてくる課題
- 7 課題への対応策（打ち手）

現状・ヒアリングから見えてくる課題

現状・将来予測

課題

国の方針、統計資料、外国人市民アンケート調査により施策を検討



ヒアリング等を通じ、調査だけでは見えてこない**多様なニーズ**を把握する体制が必要。その上で、着手できる現場改善から実行する必要

外国人市民からの相談対応は、相談の受け手の持つ知見やネットワークによるところが大きい。



多様化する相談に将来にわたって適切に対応していくには、**相談窓口の専門性や経験の蓄積が必要**

国の動向等を踏まえると、外国人市民は今後も増加し、国籍や年代の構成・在留資格等に変化が生じる



多様化するニーズを踏まえた施策展開を行っていくためには、**国際政策課だけでなく、庁内各部署(危機管理、保健福祉、産業経済、子ども、教育など)との連携が必要**

外国人市民が急増する社会的な変化が起きる可能性がある



対応が後手に回らないよう、**庁外の様々な担い手(企業、官公庁、大学など)と協働し、それぞれの役割を踏まえた体制構築が必要**。同時に**日本人市民へも多文化共生意識啓発の取り組みが必要**

外国人市民全般を対象とした生活支援施策を展開している



効果的な事業を実施するために、**外国人の属性に応じた実効性の高い施策を推進することが必要**

目 次

- 1 背景 国の方向性
- 2 本市の外国人市民の現状
- 3 本市の外国人定住支援の現状
- 4 当事者のこえ（外国人市民へのヒアリング他）
- 5 他都市事例
- 6 現状・ヒアリングから見えてくる課題
- 7 課題への対応策（打ち手）

課題への対応策 打ち手

国として外国人材の受け入れを進める方向性の中、本市においても外国人市民は増加しており、外国人市民が安心して安定的に暮らせる環境整備が必要。外国人市民の声や他都市の事例をふまえ、以下の取組みを構ることが適当と考えられる。

1 真のニーズの拾い上げ

○真のニーズを把握するためには、外国人市民+日ごろから外国人市民と接している人々・団体から生の声を聞くことが重要。幅広いニーズを拾い上げたうえで、施策の立案から実施まで一貫したプロセスを構築することが必要。

○その役割を担うのは、高い専門性を持ち、継続的に知見を蓄積することができる担い手である必要。

➡ 国際交流協会をアップデートし、外国人市民対応の最前線としての役割を強化すべきではないか。

〔・外国人の背景や属性を理解したうえで、ニーズを的確に把握できる専門人材の安定的な確保・育成
・協会が拾い上げたニーズを市役所各部署に提言できるコミュニケーション機会の拡大 など〕

【北九州国際交流協会のミッション】

関係団体との連携強化

外国人市民が抱える
真のニーズの拾い上げ

北九州市への施策提言

課題への対応策 打ち手

2 多様化するニーズへの対応

○まずは、足元の現場改善に取り組むとともに、外国人の属性に応じた実効性の高い施策を推進するため、体制を構築・強化。次なる一手をより強力に推進する。

庁内連携体制の構築

外国人受入れ定着を所管する庁内各部局との連携体制の構築が不可欠。

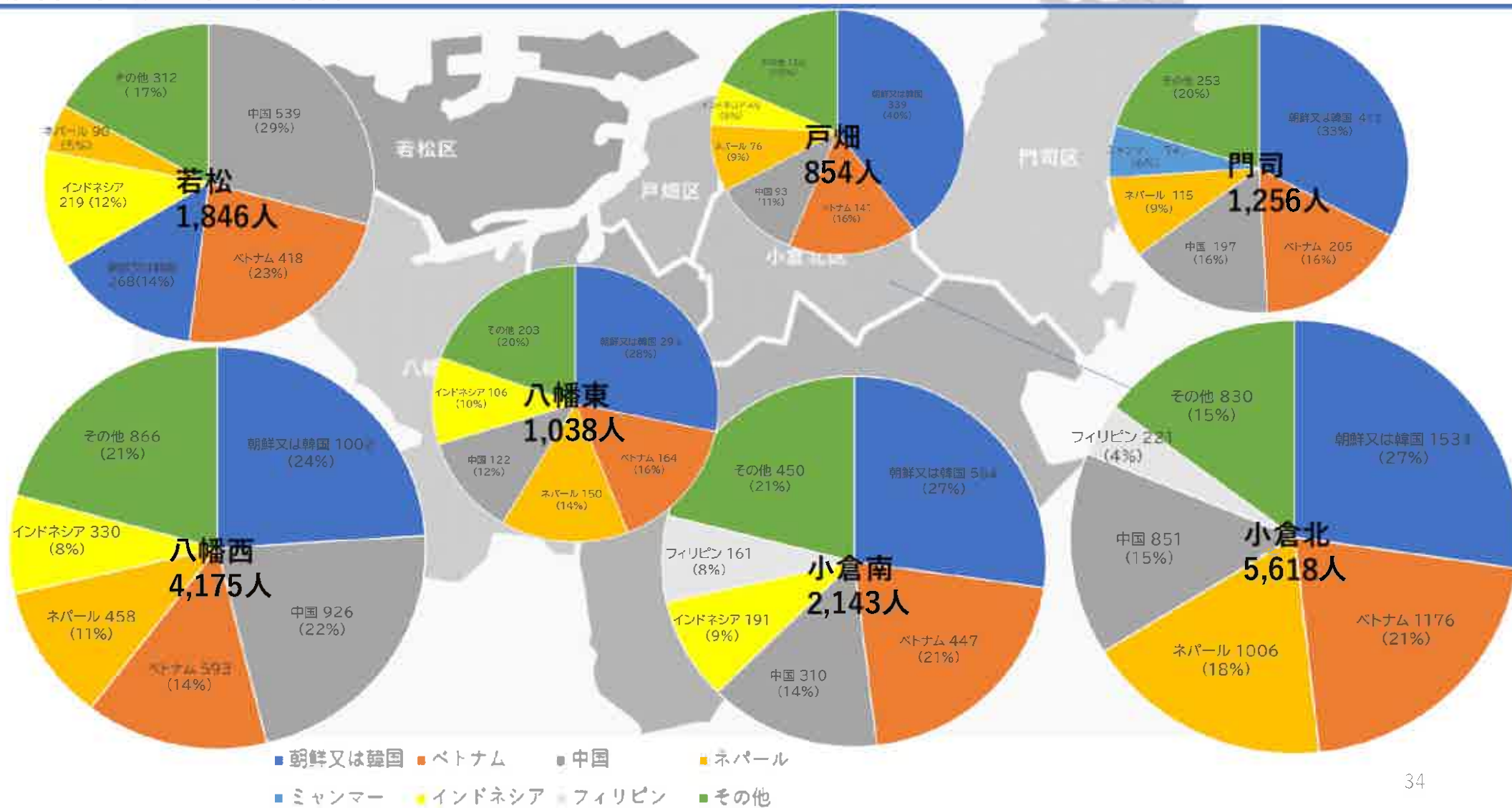
課題及び優先的に取り組むべき施策を共有し、庁内一丸となって取り組む。

庁外連携体制の構築

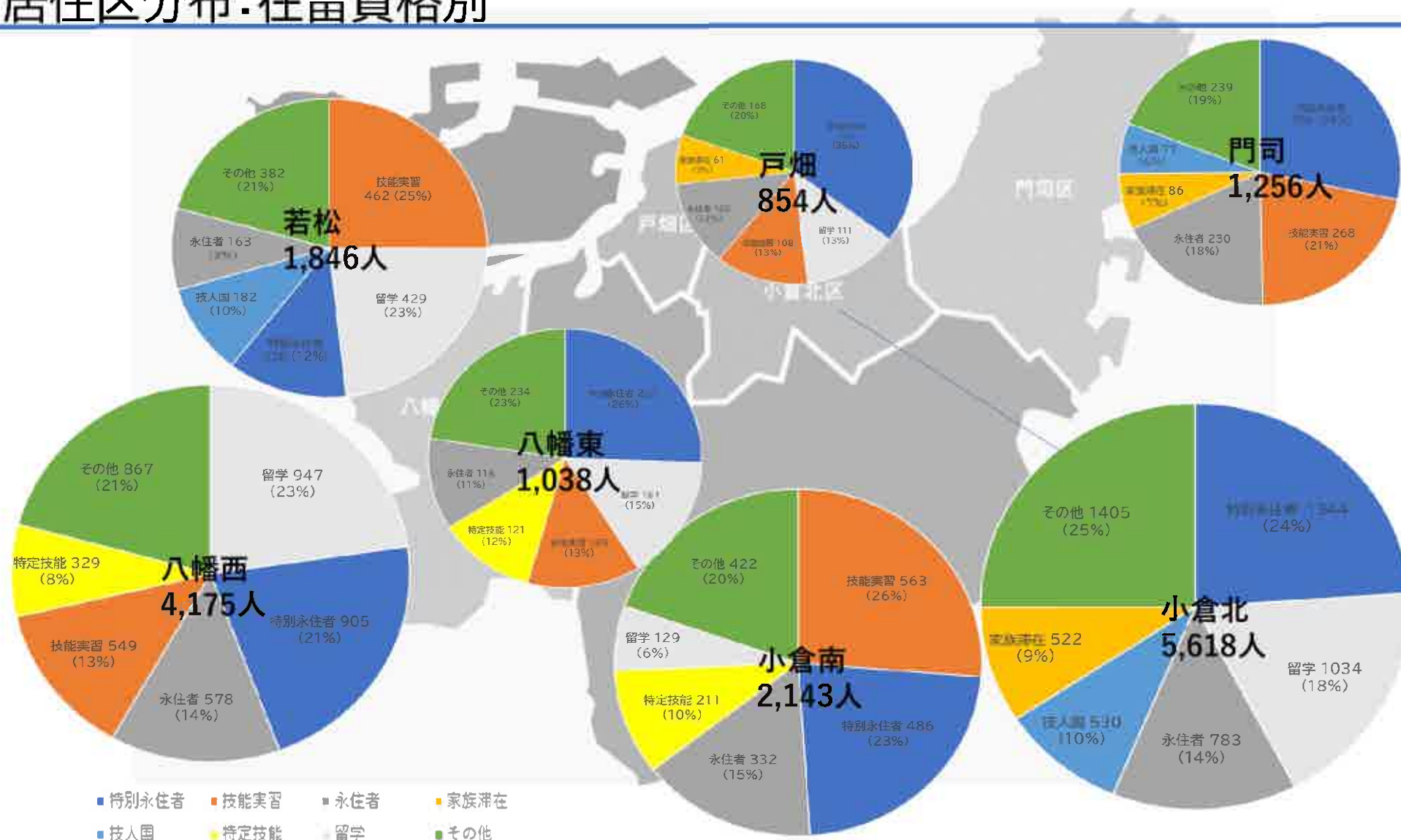
外国人支援を行う各機関(外国人が所属する企業や大学など)や他の公的機関と、役割分担を行いながら、連携体制を構築する。

參考資料

居住区分布:国籍別



居住区分布:在留資格別



北九州市における日本人市民の意識

行政評価に係る市民アンケート調査結果報告書(令和6年8月)より

問14 北九州市は、(公財)北九州国際交流協会と連携し、多文化共生のまちづくりを推進しています。あなたは、多文化共生という言葉や考え方、取組内容を知っていますか。(1つだけ✓してください)

